

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	アズワン株式会社
【英訳名】	AS ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井内卓嗣
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小野元孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小野元孝
【縦覧に供する場所】	アズワン株式会社 東京支店 (東京都中央区日本橋浜町二丁目12番4号) アズワン株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目2番15号) アズワン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目9番3号伏見第一ビル6階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間		第52期 第1四半期 連結累計期間		第51期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		11,084,590		11,323,918		47,204,301
経常利益	(千円)		1,121,338		1,282,861		5,102,846
四半期(当期)純利益	(千円)		682,927		802,932		2,855,420
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		671,775		934,990		2,979,507
純資産額	(千円)		34,955,868		37,336,054		36,880,176
総資産額	(千円)		60,074,824		58,615,295		60,819,902
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		35.64		41.90		149.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		58.19		63.70		60.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載はしていません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要もあり全般的には緩やかに回復しているものの、円高、欧州債務問題などの影響から依然として先行き不透明な状況が続きました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、全体では、113億23百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。部門別では、研究・産業機器部門につきましては、電機・電子部品業界の不振などの影響等から厳しい状況が続き、85億94百万円（同0.7%減）となりました。病院・介護部門につきましては、平成24年3月に発刊いたしました新カタログの効果等から、27億29百万円（同12.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、全体で69百万円増加いたしました。営業外収益につきましては、不動産賃貸料が44百万円増加したこと等により1億9百万円（前年同四半期比44.2%増）となり、営業外費用につきましては前年同四半期に計上した為替差損1億59百万円が当第1四半期においては計上されなかったこと等により1億3百万円（同64.1%減）となりました。

この結果、営業利益は12億77百万円（前年同四半期比4.3%減）、経常利益は12億82百万円（同14.4%増）、四半期純利益は8億2百万円（同17.6%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、403億38百万円（前連結会計年度末比10億48百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が12億2百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、182億76百万円（前連結会計年度末比11億56百万円減）となりました。これは、主として長期性預金が10億円減少したこと等によるものであります。

以上により、資産合計は、586億15百万円（前連結会計年度末比22億4百万円減）となりました。

流動負債は、117億91百万円（前連結会計年度末比21億27百万円減）となりました。これは、主として未払法人税等が11億45百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が6億26百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、94億87百万円（前連結会計年度末比5億33百万円減）となりました。これは、主として役員退職慰労引当金が3億30百万円減少したこと、長期借入金が1億50百万円減少したこと等によるものであります。

以上により、負債合計は、212億79百万円（前連結会計年度末比26億60百万円減）となりました。

純資産は、373億36百万円（前連結会計年度末比4億55百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が3億23百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間においては、新商品の開発を中心に研究開発活動のため12百万円を計上いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (4) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった基幹システムは、平成24年5月に完了いたしました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,135	20,688,135	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	20,688,135	20,688,135		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		20,688,135		5,075,000		5,469,500

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,524,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,035,100	190,351	
単元未満株式	普通株式 129,035		
発行済株式総数	20,688,135		
総株主の議決権		190,351	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1-27	1,524,000		1,524,000	7.37
計		1,524,000		1,524,000	7.37

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数7個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,117,654	18,367,022
受取手形及び売掛金	17,910,521	16,707,744
たな卸資産	4,670,741	4,790,350
繰延税金資産	453,496	252,461
その他	259,642	244,255
貸倒引当金	25,338	23,439
流動資産合計	41,386,718	40,338,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,311,143	2,316,725
土地	3,434,558	3,434,558
その他（純額）	500,160	491,367
有形固定資産合計	6,245,862	6,242,651
無形固定資産	2,344,937	2,107,150
投資その他の資産		
投資有価証券	4,264,790	4,473,765
繰延税金資産	439,458	362,024
投資不動産（純額）	4,686,294	4,643,108
長期性預金	1,000,000	-
その他	503,797	495,142
貸倒引当金	51,955	46,944
投資その他の資産合計	10,842,384	9,927,097
固定資産合計	19,433,184	18,276,899
資産合計	60,819,902	58,615,295
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,203,321	9,576,814
短期借入金	810,000	810,000
未払法人税等	1,410,051	264,733
賞与引当金	427,517	390,406
その他	1,067,901	749,470
流動負債合計	13,918,791	11,791,424
固定負債		
長期借入金	8,675,000	8,525,000
退職給付引当金	120,695	87,500
役員退職慰労引当金	433,798	103,426
資産除去債務	407,933	409,825
その他	383,506	362,063
固定負債合計	10,020,934	9,487,816
負債合計	23,939,726	21,279,240



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,469,500
利益剰余金	29,248,340	29,572,171
自己株式	3,213,138	3,213,149
株主資本合計	36,579,702	36,903,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350,524	484,886
繰延ヘッジ損益	13,640	13,797
為替換算調整勘定	63,689	38,556
その他の包括利益累計額合計	300,474	432,532
純資産合計	36,880,176	37,336,054
負債純資産合計	60,819,902	58,615,295

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	11,084,590	11,323,918
売上原価	7,584,595	7,811,827
売上総利益	3,499,994	3,512,091
販売費及び一般管理費	2,165,146	2,234,527
営業利益	1,334,848	1,277,563
営業外収益		
受取利息	45,296	22,638
受取配当金	5,793	6,625
不動産賃貸料	18,264	62,878
その他	6,327	16,959
営業外収益合計	75,683	109,101
営業外費用		
支払利息	41,695	30,104
為替差損	159,384	-
不動産賃貸原価	87,500	70,064
その他	611	3,633
営業外費用合計	289,193	103,803
経常利益	1,121,338	1,282,861
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,926
特別損失合計	-	1,926
税金等調整前四半期純利益	1,121,338	1,280,935
法人税、住民税及び事業税	302,395	256,993
法人税等調整額	136,016	221,009
法人税等合計	438,411	478,002
少数株主損益調整前四半期純利益	682,927	802,932
四半期純利益	682,927	802,932

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	682,927	802,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,471	134,362
繰延ヘッジ損益	28,455	27,437
為替換算調整勘定	12,832	25,132
その他の包括利益合計	11,151	132,058
四半期包括利益	671,775	934,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	671,775	934,990
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）以外の有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	709,281千円	810,718千円
支払手形	103,180千円	107,964千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
減価償却費	224,617千円	232,178千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	344,955	18	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	479,101	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
 報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
 報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
 報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
 報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円64銭	41円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	682,927	802,932
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	682,927	802,932
普通株式の期中平均株式数(株)	19,164,168	19,164,069

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

アズワン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 敏 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。